

(案)

愛知県医師少数区域支援事業費（運営費）補助金交付要綱（案）

(通則)

第1条 愛知県医師少数区域支援事業費補助金（以下「補助金」という。）は、地域の医療提供体制の確保を図るため、令和7年3月5日医政発 0305 第13号・令和8年4月8日医政発 0408 第6号「重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業実施要綱」及び令和8年4月8日医政発 0408 第7号「重点医師偏在対策支援区域の医療機関に医師を派遣する派遣元医療機関支援事業実施要綱」、令和8年4月8日医政発 0408 第8号「重点医師偏在対策支援区域における医師の勤務・生活環境改善のための代替医師確保支援事業実施要綱」に基づいて実施する事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、重点医師偏在対策支援区域内の承継又は開業を行う診療所及び派遣元医療機関支援事業を行う医療機関及び代替医師確保支援事業を行う医療機関の開設者（以下「補助事業者」という。）に交付するものとし、その交付に関しては、愛知県補助金等交付規則（以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(交付の対象及び補助率)

第2条 この補助金は、次の事業（以下「補助事業」という。）を交付の対象とし、この実施に必要な経費のうち補助金交付の対象として知事が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について補助金を交付する。

- (1) 重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業（地域への定着支援事業）
- (2) 重点医師偏在対策支援区域の医療機関に医師を派遣する派遣元医療機関支援事業

ア 派遣元医療機関において、2025年度より医師派遣している人数が増えた分を補助対象とする。その際の増加の判断は、派遣先医療機関ごとに行うものとする。

イ 同一開設者間での医師派遣は対象外とする。

ウ 宿日直を行うための派遣は対象外とする。

エ 派遣の形態は、非常勤に限る。

オ 県外医療機関からの医師派遣は対象外とする。

カ 特定機能病院からの医師派遣は対象外とする。

- (3) 重点医師偏在対策支援区域における医師の勤務・生活環境改善のための代替医師確保支援事業

(案)

- ア 2025 年度より常勤医の日当直回数が減少した分を対象とする。
  - イ 代替医師が医療機関から派遣されている場合において、派遣元医療機関が本事業の対象である場合は、対象外とする。ただし、不足する特定診療科に限定した代替医師を派遣されている場合は、対象とする。
  - ウ 1 医療機関において、1 当直帯あたり 1 人分のみ対象とする。
- 2 補助対象経費及び補助率は、重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業（地域への定着支援事業）にあつては別表 1、重点医師偏在対策支援区域の医療機関に医師を派遣する派遣元医療機関支援事業にあつては別表 2、重点医師偏在対策支援区域における医師の勤務・生活環境改善のための代替医師確保支援事業にあつては別表 3 のとおりとする。
- 3 この補助金の交付額は、次により算出された額とする。ただし、算出された額に、1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- (1) 重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業（地域への定着支援事業）
    - ア 別表 1 の第 2 欄に定める基準額と第 3 欄に定める補助対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。
    - イ アにより選定された額と総事業費から診療収入額及び寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第 4 欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。
  - (2) 重点医師偏在対策支援区域の医療機関に医師を派遣する派遣元医療機関支援事業
    - ア 別表 2 の第 2 欄に定める基準額と第 3 欄に定める補助対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。
    - イ アにより選定された額と総事業費から診療収入額及び寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第 4 欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。
  - (3) 重点医師偏在対策支援区域における医師の勤務・生活環境改善のための代替医師確保支援事業
    - ア 別表 3 の第 2 欄に定める基準額と第 3 欄に定める補助対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。
    - イ アにより選定された額と総事業費から診療収入額及び寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第 4 欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。

(案)

(申請手続)

第3条 規則第3条の規定による申請書の様式は、別紙様式第1のとおりとする。

2 前項の規定による申請書の提出時期は、別途通知する。

(申請の取下げ)

第4条 規則第7条に規定する申請の取下げ期日は、交付決定の通知を受けた日から30日以内とし、その旨を知事に届け出なければならない。

(計画変更の承認)

第5条 補助事業者は、補助事業の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ知事に変更承認申請をし、その承認を受けなければならない。ただし、交付決定を受けた補助金の額に変更をきたさない場合における次の各号に定める変更については、この限りでない。

(1) 補助目的達成のため弾力的運用に伴う事業内容の変更

(2) 補助目的を損なわない事業計画の細部の変更

2 知事は、第1項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することがある。

(補助事業の中止又は廃止)

第6条 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合においては、知事の承認を受けなければならない。

(実績報告)

第7条 規則第13条の規定による実績報告書の様式は、別紙様式2のとおりとする。

2 前項の規定による実績報告書の提出時期は、補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。以下同じ。）の日から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月5日のいずれか早い期日までとする。

(補助金の交付)

第8条 補助金は、補助事業の完了後交付する。ただし、知事が特別の理由があると認めたときは、その全部又は一部を概算払により交付することがある。

(消費税仕入控除税額の報告等)

(案)

第9条 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、別に定めるところにより速やかに知事に報告しなければならない。

2 補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を返還しなければならない。

(財産処分の制限)

第10条 規則第20条ただし書に規定する知事が定める期間は、「減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定められている期間又はそれに準ずるものと認められる期間とする。

2 規則第20条第2号に規定する知事が定める財産は、取得価格又は効用の増加が単価50万円（民間団体にあつては30万円）以上のものとする。

3 補助事業者が規則第20条の規定により承認を得て、財産を処分したことにより収入があったときは、知事は、その交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を納付させることがある。

(管理と運用)

第11条 事業により効用の増加した財産については、補助事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

(関係書類の整備)

第12条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠種類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後、第10条に定める期間中、保管しておかなければならない。

ただし、事業により習得し、又は効用の増加した財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の処分が完了する日、又は、補助金の係る予算の執行の適正化に関する法律令第14条第1項第2号により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保存しておかなければならない。

(実施細則)

第13条 この要綱実施に関し、必要な事項は別に定める。

(案)

附 則

この要綱は、令和８年〇月〇日に施行し、令和８年〇月〇日から適用する。